



米国株 MARKET PICK UP



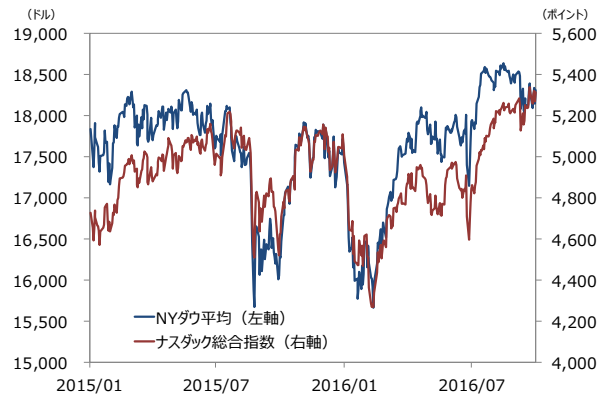
先週の米国株式市場—ドイツ銀行の信用不安などから連日大幅変動—

	前週終値	9月26日	9月27日	9月28日	9月29日	9月30日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	18,261.45	18,094.83	18,228.30	18,339.24	18,143.45	18,308.15	+46.70	+0.26%
騰落幅		-166.62	+133.47	+110.94	-195.79	+164.70		
S&P500	2,164.69	2,146.10	2,159.93	2,171.37	2,151.13	2,168.27	+3.58	+0.17%
騰落幅		-18.59	+13.83	+11.44	-20.24	+17.14		
ナスダック総合指数	5,305.75	5,257.49	5,305.71	5,318.55	5,269.15	5,312.00	+6.26	+0.12%
騰落幅		-48.26	+48.22	+12.84	-49.39	+42.85		

<先週の概況>

先週の米国市場でダウ平均は46ドル高と小幅に上昇しました。石油輸出国機構（OPEC）が減産に向けて合意するポジティブ・サプライズがあった一方で、ドイツ銀行に巨額の和解金支払いが命じられるとの報道で信用不安問題が持ち上がるなどのネガティブ・サプライズもあり、相場は一喜一憂となりました。ダウ平均は連日3桁の大きな値動きとなっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



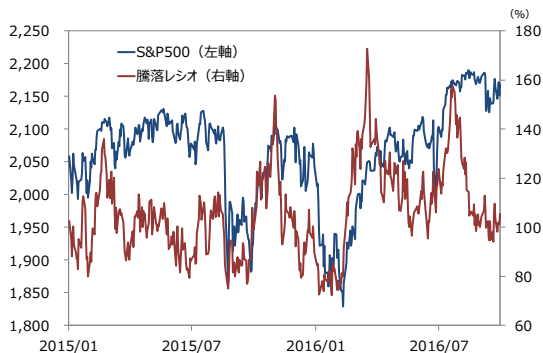
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	17.2	3.1	2.6%
S&P500	18.6	2.9	2.1%
ナスダック総合指数	22.7	3.6	1.2%

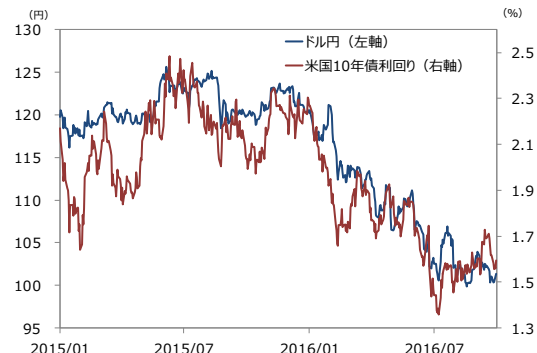
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年9月30日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

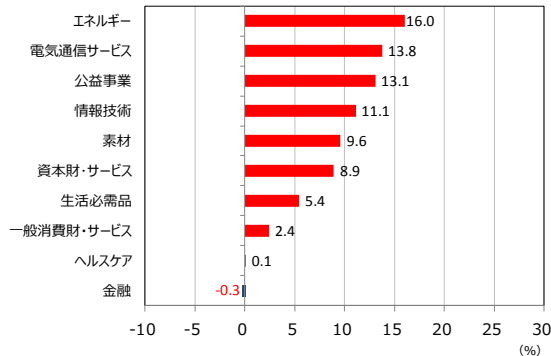
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

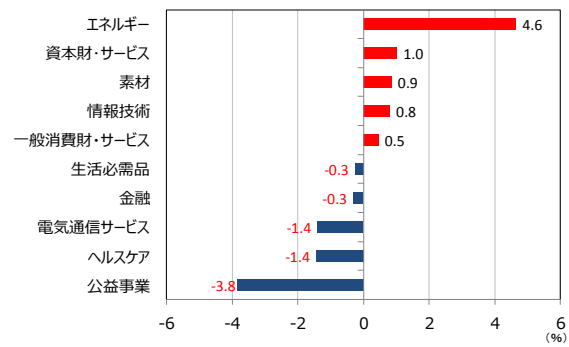
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (9/26-9/30)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
CAT	キャタピラー	7.7
XOM	エクソンモービル	4.6
CVX	シェブロン	3.7
IBM	IBM	2.5
PG	プロクター・アンド・ギャンガール	2.3
INTC	インテル	1.5
CSCO	シスコシステムズ	1.2
HD	ホーム・デポ	0.7
AAPL	アップル	0.3
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	0.3

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (9/26-9/30)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-2.3
MCD	マクドナルド	-1.5
PFE	ファイザー	-1.1
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	-1.1
KO	コカ・コーラ	-1.0
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-1.0
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	-0.9
GE	ゼネラル・エレクトリック	-0.9
MRK	メルク	-0.9
TRV	トラベラーズ・カンパニー	-0.7

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

OPEC の減産合意を好感し、エクソンモービル (XOM) とシェブロン (CVX) の 2 社が大きく上昇したほか、エネルギー関連企業に建機を販売するキャタピラー (CAT) は 8%近い大幅上昇となっています。

<下落>

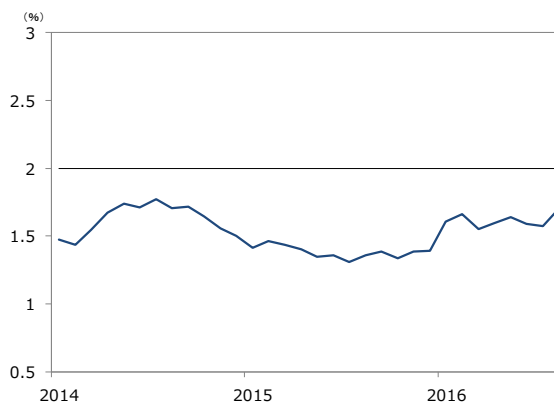
ドイツ銀行問題を受けゴールドマン・サックス (GS) が 2%超下落したほか、JP モルガン (JPM) も 1%下落しました。

先週発表された主な経済指標

個人消費支出（PCE コアデフレーター・前年比） 8月 +1.7% 市場予想 +1.7% 前月 +1.6%

30日に発表された個人消費支出（PCE コアデフレーター）は前年比 1.7%の上昇と、前月から伸びが拡大し市場予想と一致しました。同指数はFRBが物価上昇率の判断をする場合に重視していますが、まだFRBが目標とする2%は下回っており、引き続き利上げを急ぐ必要はないとのFRB内の意見をサポートすることになりそうです。

PCEコアデフレーターの前年同月比上昇率



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

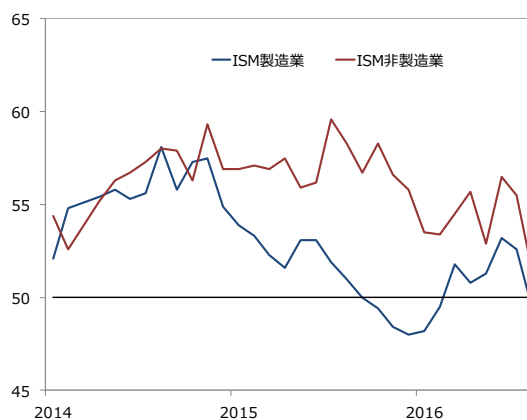
9月 ISM 製造業景況指数 市場予想 50.3 前月 49.4

9月 ISM 非製造業景況指数 市場予想 53.0 前月 51.4

3日にISM 製造業景況指数、5日にISM 非製造業景況指数が発表されます。両指数は8月分がそれぞれ前月から大きく悪化し、米経済の先行き見通しの懸念材料となりました。両指数の悪化は9月のFOMCでの利上げ見送り材料の1つになったとみられます。

市場予想では両指数とも9月は前月から改善するとみられていますが、改善幅が小幅であったりもし悪化が続いたりした場合、引き続き米経済の先行きの懸念材料となりそうです。その場合利上げ観測が後退し、ドル安圧力となるかもしれません。

ISM景況感指数（製造業・非製造業）



(出所) トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—ISM 景況指数に注目—

先週のマーケットビューではトランプ氏・クリントン氏の両大統領候補の討論に注目と記しました。クリントン候補が討論を優勢に進めたとの評価が多かったことから、トランプ氏の大統領就任可能性が低下し不透明感が後退したことを好感して翌日の米国株は上昇しました。

今週は月初とあって ISM 景況指数、雇用統計など重要経済指標が数多く発表されます。中でも特に注目されるのは ISM 製造業景況指数、ISM 非製造業景況指数でしょう。両指数はどちらも 9 月に大きく悪化したことから利上げ見送りの判断材料の 1 つとなったとみられます。両指数が改善に転じれば米経済の先行き不安が後退し、12 月利上げの可能性が高まるためドル高圧力となるとみられます。一方で改善幅が小幅にとどまったり、もし悪化したりすれば 12 月利上げの可能性も後退するとして円高ドル安圧力となりそうです。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会